

平成30年度大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業について

平成30年8月30日

近畿地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課



事業目的・概要等

背景・目的

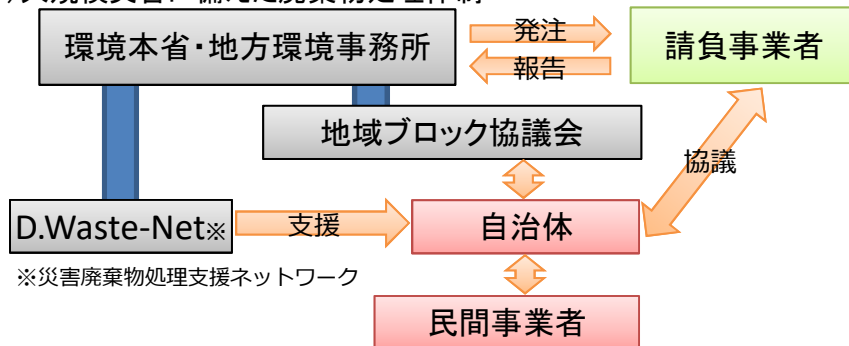
- 平成28年12月中央防災会議/防災対策実行会議において、初動時のし尿・片付けごみ対策から中長期対応の災害廃棄物処理に至るまでの災害時の廃棄物対策の重要性が示された
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時からの備えを行う必要がある
- 国土強靱化基本法や廃棄物処理法及び災害対策基本法の改正等を受けた施策として、早期に復旧・復興につながるよう、事前の計画の策定及び体制整備を目指す

事業概要

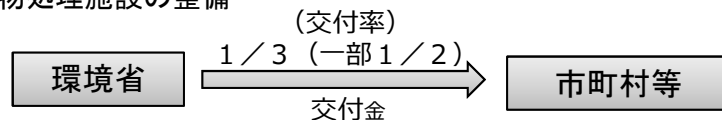
- (1)大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築 (325百万円)
- (2)大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備 (2,790百万円)

事業スキーム

(1)大規模災害に備えた廃棄物処理体制



(2)廃棄物処理施設の整備



イメージ

(1)大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

- 1)災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
 - 災害廃棄物処理実績を検証(生活様式や社会構造の変化等)するとともに、自治体に対してD.Waste-Netの派遣による技術的な支援の実施
 - 災害廃棄物に関するシンポジウムの開催 など

2)自治体や民間事業者の国土強靱化対策の加速化

- 自治体向けの災害廃棄物処理計画策定モデル事業や図上演習の実施
- 一般廃棄物処理BCPガイドライン、人材育成プログラムの作成 など

3)地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- 広域連携具体化のための行動計画の策定やセミナーの開催、自治体間の人材交流を実施
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震を想定した広域連携計画の策定 など



4)全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- ブロック間の広域連携計画策定
- 廃棄物処理施設の早期復旧事例集の作成
- 災害時の処理施設運用ガイドラインの作成
- 人工衛星等を活用した災害廃棄物発生量の推計手法の高度化
- D.Waste-Netの総合力強化に向け、災害時派遣計画の策定に向けた意見交換会や勉強会等の開催 など



(2)大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備

- 災害時の電気・熱・水等の供給機能の整備支援
- 災害に耐えられる設備を増強するための施設の整備支援

期待される効果

- 事前に災害時の対応体制(必要な廃棄物処理施設の整備を含む)を整備することにより、災害発生時において、国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につながる。

平成30年度 モデル事業の対象地域・実施項目

1 災害廃棄物処理計画策定モデル事業 . . . 10地域

| 近江八幡市 (滋賀県) | 京田辺市 (京都府) | 精華町 (京都府) | 枚方市 (大阪府) | 茨木市 (大阪府) |
|---------------------------------|----------------------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 西岸断層帯地震、豪雨や台風による浸水害 | 生駒断層、奈良盆地東縁断層帯及び木津川断層、豪雨災害 | 生駒断層、豪雨災害 | 地震及び風水害による被害 | 有馬一高槻構造線活断層系、六甲断層、生駒断層、豪雨災害 |
| 尼崎市 (兵庫県) | 生駒市 (奈良県) | 王寺町 (奈良県) | 田辺市 (和歌山県) | 新宮市 (和歌山県) |
| 上町断層帯地震、南海トラフ巨大地震・津波被害 | 生駒断層、矢田断層、奈良盆地東縁断層 | 三郷町震源、現河合町震源、河川の氾濫 | 東海・東南海・南海3連動地震や南海トラフ巨大地震 | 東海・東南海・南海3連動地震や南海トラフ巨大地震 |
| 災害廃棄物及びし尿の発生量の推計 | | | | |
| 災害廃棄物の処理可能量の推計 | | | | |
| 仮置場の面積の推計及び仮置場の理想的な配置に係る検討 | | | | |
| 災害廃棄物処理計画の策定に向けた留意点等のとりまとめに係る業務 | | | | |

2 災害廃棄物処理図上演習モデル事業

- ①奈良県（H28年3月：奈良県災害廃棄物処理計画策定）
- ②和歌山県（H27年7月：和歌山県災害廃棄物処理計画策定）
 - ・ 図上演習の実施のための資料等の作成
 - ・ 試行的な図上演習の実施
 - ・ 今後の図上演習実施に当たっての課題の抽出・対応策の検討等

両対象地域とも対応型図上演習（問題発見型）

※過去の事例を基に、災害からの時間の経過に沿って災害廃棄物処理に関する状況付与を行い、現行体制の課題を整理する演習。